

第7号(1)様式(調査研究事業)

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料(パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度)を提出すること。

(※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。)

1. 基本情報	
事業者名	東京大学未来ビジョン研究センター
事業区分・テーマ	※事業区分(発展型総合事業・総合事業・調査研究事業)及びテーマを記載。 B: 安全保障
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載のこと。 【事業名】 「経済安全保障分野における主要国の動向(米中欧)と日本が採るべき政策」 【事業概要】 米国・欧州・中国が自国の産業基盤の強化策、機微技術の流出防止、輸出管理強化等の経済安全保障の関連施策を具体化しつつある中で、日本の安全保障への影響が特に大きい重要・新興技術分野における最先端の研究開発動向と当該分野における国際標準化・規制適用をめぐる議論の分析を中核に据えた調査研究を行い、今後国際規制の対象となり得る技術・物資を特定し、表出する可能性が高いサプライチェーン上のチョークポイントを把握する。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間(令和 年度) () 2年間(令和 年度～令和 年度)(うち 年目) (○) 3年間(平成4年度～令和6年度)(うち 3年目)

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3-1」～「4-2」の欄に記載すること。）

①どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

②どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

▶ 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

① 本事業の新規性・研究成果における新たな知見

米国、欧州、中国が自国の産業基盤強化、機微技術の流出防止、輸出管理の強化といった経済安全保障関連の施策を本格化させる中、日本の経済安全保障政策と科学技術政策は重要な転機を迎えている。本事業の最終年度には、こうした問題意識を持ち、関係国の動向に関する研究活動を推進するとともに、日本の政策についての対外発信にも積極的に取り組んだ。

本事業の特徴的な成果として、政策動向班に加え技術動向班を設置し、政策と技術の両面から各国の動向を広範に分析した点が挙げられる。このアプローチにより、日本への影響を多角的に評価し、より具体的な政策提言を行うことができた。また、米国、中国、欧州、韓国、日本、台湾における最新の政策や技術動向について、以下のような新たな知見を得ることができた。

関係国の経済安全保障政策と科学技術政策について、いくつかの顕著な動向が見られる。米国では、関連する戦略文書において重要・新興技術の重要性が強調され、技術の適切な管理を目的とした対内投資規制や輸出管理の法整備が迅速に進められている。また、日米豪印（クアッド）や G7、IPEF（繁栄のためのインド太平洋経済枠組み）など、米国が主導する国際的な枠組み内でも、経済安全保障の協力が強化されてきた。中国においては、米国を強く意識しながら、エンティティリストの策定や、次世代 AI、量子情報、集積回路、脳科学、遺伝子・バイオ技術、臨床医学、宇宙分野などでの科学技術研究を強化し、特に重要かつ新興技術分野における国際競争力の向上を目指している。また、先端技術の国際標準化促進にも力を入れており、技術面での自立を強調している。欧州では、EU 域内投資審査の強化により経済の競争優位性を確保しつつ、サプライチェーンにおける中国依存度の削減と製造業の欧州回帰による経済的な「戦略的自律」の強化が進められている。さらに、香港や新疆ウイグル情勢に関連して、輸出管理の強化、渡航禁止、資産凍結といった強硬な措置を講じ、人権デューディリジェンスを域外にも適用する動きが見られる。

これらの動向はすべて日本の経済安全保障に大きな影響を与えるものであり、今年度は、これらの動きに焦点を当て、最先端の研究開発動向や、関連分野における国際標準化および規制の適用に関する議論を中心に据えた調査研究を実施した。例えば、2024年8月に塩尻康太郎客員研究員（ウッドローウィルソン国際学術センター）を迎え実施した、日米における経済の威圧への対応のテーマ公開セミナーとした公開セミナーにおいては、経

経済的安全保障やエコノミックステイトクラフト、経済的威圧に関する概念や日米での議論を説明し、経済的威圧の法的側面として、WTO、国際慣習法、国内法との関係についても議論した。また、経済的威圧への対応策として、現状理解、データ活用、産業界との連携、抑止・対抗措置のアプローチについて分析があった。

また、本年、日本の経済安全保障政策の検討を進める中で、韓国と台湾に調査範囲を拡大し、現地の有識者との情報収集と人脈構築を積極的に行った。2024年7月、台湾の資策会産業情報研究所の専門家との意見交換会では、米国主導の経済安保政策や技術流出防止の重要性が議論され、台湾側は日本の「スモールヤードハイフェンス」政策への対応遅れを指摘した。日本側は規制強化の可能性を示唆し、技術管理や政府と企業の対話の重要性が強調された。同年10月には、東京で開催した第三回日韓科学技術と経済安全ワークショップで、日韓の経済安保政策や技術動向、サプライチェーン強靱性についても議論し、特に対中意識や中国のサプライチェーン戦略に関する企業の対応が議題となった。韓国側、台湾側とは今後の事業も引き続き関係を維持・強化していくことで一致しており、今後の更なる成果が期待される。これらに加え、当センターが企画した各種イベントや意見交換の場においては、日本の有識者、民間企業関係者、場合によっては日本政府関係者から、日本の考え方等について積極的な対外発信を行った。

米中競争が激化する中、今年度は特に中国の産業政策の最新動向や経済モデルについて、公開セミナーや非公開の意見交換会を通じてさらに調査を行った。例えば、2024年10月の公開セミナー「米中対立と中国における産業政策の変容」では、米国が対中輸出規制の強化や産業政策を通じて中国との技術的デカップリングを進めている一方で、中国は先端技術の独自開発、社会実装の加速、新たなハイテク産業戦略の実施を通じて産業政策を強化していると分析した。また、今年1月に中国の経済学者を招き、中国政府が過去にマクロ経済モデルを用いて成長を促進し、国有企業を監督してきたが、最近では経済が輸出主導型にシフトし、政府の介入が強化される中で収益が減少したといった発表があった。現在、中国は過剰投資や消費の停滞、財政難に直面しており、現行の経済モデルは限界を迎えつつあるため、市場主導の経済への移行が必要だが、リスクも伴うと分析された。

本事業を進めるにあたり、過去2年間の成果と課題を十分に反映させ、公開セミナー、非公開の意見交換会やワークショップ、海外調査などの活動を効果的に組み込んだ。政策動向調査と科学技術動向調査を主要な柱とし、文献・資料収集、聞き取り調査、専門家間での議論を通じて、情報収集と分析を行った。調査活動の具体的な成果として、調査研究担当者によるエッセイ、ワーキングペーパー、書籍、学会発表が実施された。さらに、当センターの強みである、多分野にわたる研究者のネットワークと、学際的な人材育成の可能性を活用し、事業を推進した。

② 今後の改善点・研究課題

最終年度を迎えた本事業は、所期の調査研究及び成果発表を諸会議の開催や論考の作成を通じて概ね達成したと認識している。しかしながら、今後の更なる発展と研究水準の向上を図るべく、以下の点を改善点及び研究課題として提示する。

第一に、本大学が具備する人的資源及び広範なネットワークの更なる有効活用が重要である。安全保障ユニット（SSU）が所属する東京大学は、学内外に卓越した知見を有する人材と多岐にわたる人脈を擁しており、この貴重な資産をより積極的に活用し、研究者間交流、研究機関訪問を通じた情報収集及び意見交換の機会を増強することが望まれる。オンラインツールの活用は効率的な情報共有に引き続き貢献するものの、対面による直接的

な交流や共同プロジェクトの実施は、現地特有の生きた情報や専門家からの深遠な洞察を直接的に得る上で不可欠な機会となる。今後の事業、出張及び招聘の機会を積極的に検討し、国際的な視野を一層拡大していく所存である。

第二に、技術動向班による技術関連調査の強化が喫緊の課題である。最先端技術の動向、国際標準化及び規制の潮流、サプライチェーンにおけるボトルネックの特定には、最新情報の迅速な収集と、専門的視点からのより深化した調査分析が求められる。特に技術分野は急速な進展を見せるため、技術動向班が中心となり、技術的専門家や民間企業との連携を強化し、多様な知見を取り込む機会を増やすことが重要と考えられる。

第三に、日本政府関係者及び政策決定者との連携強化を通じた、政策ニーズ及び課題に対する理解の深化が不可欠である。外務省、経済産業省に留まらず、内閣府、文部科学省、更には内閣官房や与党国会議員との連携を強化し、経済安全保障に関する最新情報を継続的に収集することが、今後の調査研究の進展に不可欠である。この目的達成のため、第一項で言及した人脈を最大限に活用し、より緊密なコミュニケーションを図ることが求められる。加えて、外務省との意見交換については、より早期に複数回実施できていれば、更なる研究成果の創出に繋がった可能性が高いと認識する。今後は、早期段階からの継続的な連携を図ることで、より実りある成果を得られるよう努めていく。

- ▶ 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。

① 取り組みと成果

本年度実施した取り組みの一覧は 3-1 のとおりであるが、米国、欧州、中国をはじめ、韓国、台湾などの諸国における経済安全保障に関する政策や取り組み、産業政策についての情報収集と調査において、定例の公開セミナー（4 回）、政策研究会（10 回）、科学技術セミナー（3 回）を通じて非常に有益な成果を得ることができた。これにより、それぞれの国の政策が日本に与える影響を深く理解することができた。また、各種イベントの実施にとどまらず、日々の調査研究においても、事業テーマや企画を常に意識し、適切かつ効果的に進めることができた。

具体的な調査成果として、調査研究担当が執筆によるエッセイ・ワーキングペーパー、書籍、学会発表は 27 件である。（詳細は、下記 3-1-（3））

② 課題と改善方法

上記 2（1）②で述べた 3 点の改善策の下で、情報収集及び調査研究を企画目的に資する内容とするための改善に取り組んでいく考え。

機動的かつタイムリーな国内外への発信

- ▶ 海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。

① 取り組みと成果

本プロジェクトのメンバーは、海外シンクタンクでの勤務経験や国際的な協力経験を有しており、これらの専門知識を活かしてイベント企画や対外発信を行なった。最新の海外シンクタンクの動向を注視し、イベントテーマの選定においても国際的な議論を参考にし

た。さらに、イベントでは日英の通訳を提供し、当センターのウェブサイトに掲載する成果概要を日英両言語で作成することで、より広範な聴衆への情報提供を実現した。

② 課題と改善方法

戦略的な対外発信においては、参加者層のさらなる拡大を目指し、ホームページ、メディアや SNS を活用した幅広いオーディエンスへのアプローチ方法を一層強化していきたいと考えている。例えば、メディア関係者との意見交換やメディア出演の機会を積極的に活用し、研究員による高度な分析や解説の提供を進めている。また、公開イベントを開催する際には、より多くのメディア関係者に情報を効果的に伝えるため、メディア関係者リストを定期的に見直し、告知体制の強化を図っている。

海外シンクタンクが取り扱うテーマや発信手法について、最新の動向を積極的に追い、今後の事業に反映させることで、より効果的な発信を目指す。

- ▶ 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

① 取り組みと成果

本年度は、様々なテーマの下で 4 回の公開セミナーと 2 回の科学技術セミナーを実施し、政府高官、SSU 所属研究員、及び日本の著名な有識者による日本外交や経済安全保障分野に関する最新の動向や政府の政策についての発信の機会を多数提供した（詳細は、下記 3-1-(3)）。

特に、2024 年 8 月に実施した公開セミナー「経済の威圧への対応：日米における議論を中心に」では、アメリカ駐在の塩尻康太郎客員研究員（ウッドローウィルソン国際学術センター）を迎え、日米における経済的安全保障、エコノミックステイトクラフト、そして経済的威圧に関する概念について詳述した。さらに、経済的威圧への対応策や分析、対抗の視点を示し、日米・G7 の連携や官民協力の可能性についても展望を示した。このセミナーには海外と日本からの 150 名の参加者が集まり、活発な質疑応答と議論が展開された。

また、2024 年 9 月に開催された公開セミナー「地政学の競争下の産業政策と通商秩序」では、元特許庁長官で東京大学の宗像直子教授を迎え、中国の産業政策、WTO 交渉の停滞、習近平政権下の外交政策の変化、そして米国の対中政策転換が国際通商秩序に与えた影響について深く議論された。特に、中国の産業政策が日本経済に及ぼす影響が詳細に分析され、経済安全保障を基盤とする通商政策と国力強化の重要性が強調された。このセミナーには外務省や経済産業省をはじめ、政府関係者や国内外の民間企業の方々が参加し、活発な意見交換が行われた。

さらに、韓国、台湾、インド、アメリカとの間で計 5 回の非公開セミナーを実施し、日本側の課題認識や政府の政策について意見交換を行った。日本側の参加者からは積極的に情報提供を行い、相手国からの質問にも丁寧に対応することで、相互理解を深めることができた。これらのセミナーには各国で影響力のある有識者が参加しており、国際世論形成においても重要な意義があったと考えられる。

なお、公開セミナーの概要については、東京大学未来ビジョン研究センターウェブサイトにおいて特設ページ (<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/projects/mofa-project/results/>) を開設しており、これまでの本プロジェクトの研究成果などを随時配信していた。

② 課題と改善方法

業務多忙な日本政府の参加者確保は依然として課題であるが、引き続き積極的に情報共有を行い、イベントへの招待を通じて参加を促進していく。また、参加者層の拡大を目指し、対外発信においてはメディアやSNSを活用し、より広範なオーディエンスに訴求する方法についても一層努力していく所存である。具体的には、研究者により X や LinkedIn を活用して、リアルタイムで日本外交や経済安全保障分野の最新の動向や政府の政策について見解を投稿し、関連するディスカッションに参加することで、専門家としての視点を広く伝えることができる。

- ▶ 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

① 取り組みと成果

前述のとおり、4 件の公開セミナーおよび 2 件の科学技術セミナーを通じて、経済安全保障や科学技術に関する多岐にわたるテーマを取り上げ、各テーマについてオンラインを含む積極的な情報発信を行った（詳細は、下記 3-1-(4) 参照）。

これらのイベントにおけるプレゼンテーションや質疑応答の内容は、参加者にとって理解しやすいように要約し、日本語と英語で本事業特設ウェブサイトに掲載するとともに、関連する動画も公開した。イベントには、国内外の研究者や政府関係者に加え、学生、ジャーナリスト、民間企業関係者など、一般市民も広範囲に参加しており、質疑応答のセッションでは、米中関係や米国、中国、台湾、韓国における経済安全保障の動向、日本外交の展望、さらに日本が果たすべき経済安全保障上の役割に関する多くの質問やコメントが寄せられ、毎回十分な時間を割いても質問に応じきれないほど活発な議論が展開された。

② 課題と改善方法

今後は、公開セミナーのテーマ設定や有識者の選定に一層工夫を加え、一般市民にとって分かりやすく親しみやすい内容で、時宜に即した発信方法を追求していく。また、メディアや SNS を積極的に活用し、幅広いオーディエンスに向けた情報発信を強化することで、外交・安全保障に関する市民の理解を深めることに努める。さらに、セミナーやシンポジウムを通じて専門的なテーマを解説し、質疑応答の充実や専門家との対話の機会を提供することで、より多くの市民が積極的に議論に参加できるよう促進する。

外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献

- ▶ 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。

① 取り組みと成果

本プロジェクトを通じて、これまでプリンストン大学、スタンフォード大学、カリフォルニア大学サンディエゴ校、英国 IISS、ケンブリッジ大学、シンガポール国立大学、北京大学、ソウル大学、高麗大学、延世大学、台湾政治大学など、米国、英国、中国、東南アジアをはじめとする主要関係国の調査研究機関に所属する有識者との連携を積極的に深めてきた。

今年度は、英米で注目される著名な有識者を招き、「中国の台頭とアジア太平洋の安全保障問題」や「アメリカと中国の間の経済力のバランスに関する再評価」、「平和、安全保障と人工知能」などのテーマで公開フォーラムを実施した。また、スタンフォード大学の有識者との間で東アジア情勢についての非公開意見交換会および報告研究会を開催し、積極的な議論を交わした。さらに、アジア地域においては、韓国の研究機関 Korean Association for World Information Policyと協力し、日韓の科学技術及び経済安全に関するワークショップを実施したほか、台湾の資策会産業情報研究所と共に日台の科学技術と経済安全政策をテーマに非公開会合を開催した。加えて、中国の政治経済に関する現状については、中国の経済学者およびインドの中国専門家との意見交換会も実施し、広範な視点から深い議論を行った。

これらの活動を実施するにあたり、事前に関係する有識者と密接に連携し、テーマ設定や有識者の選定、資料作成において慎重かつ計画的に準備を進め、情報収集および対外発信活動が最も効果的に行われるように工夫を凝らした。また、出張や招聘の際には、参加した有識者と本事業の調査研究担当者との間で積極的に情報共有と意見交換を行い、共同で知見を深めるとともに、一般参加者の中には日本政府の高官、外交官、国内外の著名な研究者、メディア関係者など多くの関係者が参加し、質疑応答を通じて活発で有意義な議論が交わされた。

② 課題と改善方法

諸外国の有識者との交流は、これまで政策分野に偏る傾向が見られたが、今後は技術動向班を一層積極的に活用し、技術分野における海外有識者とのネットワークをさらに強化していきたい。加えて、外国メディアやシンクタンクなどとの連携を深め、ネットワークの裾野を広げることに取り組み、より多様な視点を取り入れていく方針である。

(2) 補助事業の実施体制及び実施方法

▶ 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。

① 取り組みと成果

若手研究員の登用に関して、当センターが主催する各種セミナーやフォーラムにおける登壇者選定においては、若手及び中堅の研究者にも積極的にアプローチし、参加者の中にも若手研究者や院生・ポスドクが多く見受けられた。また、オンライン形式で実施したフォーラムは、地方や海外の研究者にとってもアクセスしやすいものとなり、これらの機会を通じて、若手研究者が海外の研究者との人脈を構築する一助となったと考えている。

さらに、調査研究やイベントの企画においては、豊富な研究実績を有するプロジェクト運営委員の監督・指導のもと、国内外の若手及び中堅研究者の自主性を最大限に尊重し、実際にそうした研究者が中核的な役割を担う体制で業務を遂行した。具体的な内訳として

は、調査研究を担当した 34 名のうち、若手（博士号取得から 5 年以内または 40 歳以下の研究者）は 9 名（26.4%）、女性は 8 名（23.5%）であった（詳細は、下記 4-2 参照）。

英語による発信力強化の観点から、本事業の主な成果物である概要等は日本語と共に英語でも作成し、また、海外の有識者とのコミュニケーションにおいては、日英・日韓・日中の同時通訳を利用する場面もあったが、ほとんどの場合、英語でのやり取りが行われた。加えて、アメリカ、台湾、インド、韓国の主要大学や研究機関と協力して実施したセミナー、シンポジウム、意見交換会においては、若手研究者が登壇し、英語で議論に参加する機会を積極的に提供した。

② 課題と改善方法

本事業において、調査研究を担当した 34 名のうち、首都圏以外の研究者は 5 名（14.7%）であった。地方在住の研究者の参加が引き続き限定的であり、これは今後の課題である。既に述べた通り、オンライン形式では広範な参加者が参加できるようにしているが、今後は地方大学の有識者に対して積極的に声掛けを行い、広報活動にも力を入れていく所存である。また、各種イベントにおける女性登壇者や若手登壇者への積極的なアプローチにも引き続き取り組んでいく方針である。

- ▶ 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。

① 取り組みと成果

本事業においては、プロジェクトの運営に携わるメンバーと、調査研究に携わるメンバーが平素より密接に連携し、若手中堅の研究者を主体とする調査研究担当各メンバーの遂行能力を高め、次世代の研究基盤の構築につなげる体制をとることができた。

② 課題と改善方法

本事業で得られたベストプラクティスを、調査研究活動においても最大限活かしてきた。

- ▶ 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。

① 取り組みと成果

当センターでは、外務省、経済産業省、内閣府等の関連省庁による政策動向について日常的に慎重にフォローし、情報の把握に努めている。また、当センターと外務省経済安全保障政策室との意見交換等を通じて、外務省の最新の問題意識や政策課題を正確に把握することにも注力してきた。さらに、公開セミナーを中心に、貴省（在外公館を含む）からの参加希望者をオブザーバーとして多数受け入れており、政府高官の参加を得ることができ、活発な議論を交わすことができた。

プロジェクトの実施に際しては、当センターと外務省等の関係者と緊密に連携し、その時点における最新の日本政府の問題意識や政策課題を十分に反映させるよう尽力してき

た。また、当センターが行ったアウトプットについては、これらの政策立案におけるニーズを最大限に踏まえて実施するよう心掛けている。

② 課題と改善方法

今回が最終年度であるが、経済安全保障に直接関連する貴省の部局に限らず、必要に応じて経済部局、安全保障部局、地域部局等との意思疎通の機会を持つよう努めたい。また、既に述べたように、今後の課題の一つとして技術動向班の取り組み強化が挙げられるが、その実現には外交政策以外の政策ニーズ等を一層把握することが求められる。したがって、差し支えない範囲で、他の関係省庁や関係政府系機関とのコミュニケーションも積極的に行うよう尽力したい。

- ▶ 補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。

① 取り組みと成果

H P (<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/projects/mofa-project/>) 上に研究部門と研究者個人の研究実績、写真、連絡先の情報を掲載するとともに、実施したイベント事業については確実に日英双方で概要をH Pに掲載するようにしている。

② 課題と改善方法

研究者個人の実績等について、より更新頻度を高め、常に最新の情報を発信できるように心がけるようにしたい。

(3) 補助金の使用

- ▶ 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。

① 取り組みと成果

事業の目的に資する形でマニュアルに沿って効率的かつ効果的に使用することができた。

② 課題と改善方法

与えられた環境の中で最大限の成果を上げることができたと考えており、貴省の御理解と御協力に心から感謝申し上げるとともに、引き続き緊密に相談、連絡を取り合うように努めたい。

- ▶ 補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか（管理者による予算全体の配分・管理、支出の適正性を判断する担当者と実際の支出を承認する担当者の区分等）。

日頃より、貴省との御連絡及び御相談を密に行い、適宜、必要に応じて予算配分の修正を実施してきた。また、本事業の予算執行体制については、当センターの事務を管掌する本学法学部事務部（会計チーム等）が、予算全体の配分・管理及び支出の適正性について判断を行う責任を担い、実際の支出承認は当センター事務局が担当した。

3-1 事業の実施状況・成果

※ 以下の4つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

(1) 基礎的情報収集・調査研究

【調査研究会（13回）】

今年度国内外有識者（調査委員メンバー及び大学内外の専門家）からの聴取・意見交換を行うため、13回の研究会をオンラインか対面形式で開催した。調査研究会については、貴省（在外公館を含む）からも複数の参加者をオブザーバーとして参加いただき、政策当事者との意見交換の場としても活用した。

以下のとおり、政策動向班による研究会を10回、技術動向班による「科学技術セミナー」3回を実施した。

政策動向班

(1) 第7回研究会：Research Roundtable: The University of Tokyo IFI Security Studies Unit Research and Stanford Next Asia Policy Lab（非公開）

- ・ 日時：2024年6月24日(月) 10:00-11:30
- ・ 場所：東京大学東洋文化研究所3階大会議室（対面形式）
- ・ テーマ：”The U.S. Alliance and Public Attitudes toward China: Evidence from the Asia-Pacific Region”
- ・ 報告者：Gi-wook Shin、Gidong Kim（スタンフォード大学）
- ・ 司会：佐橋亮（東京大学）
- ・ 使用言語：英語
- ・ 参加者（東京大学）：佐橋亮、園田茂人、Phillip Lipsky、李昊、エミリー・チェン、院生・ポスドク
- ・ 結果概要：報告者は米中競争が激化するにつれて、アメリカの同盟国における中国に対する脅威認識が強まると述べた。その理由は、同盟関係が地政学的な危機において共通のアイデンティティを支える基盤となるためである。また、中国とアメリカに対する認識が反対方向に進むと予測され、アジア太平洋地域におけるデータ分析の結果、米中対立の深刻化に伴い、アメリカの同盟国では中国に対する否定的な見解が強まり、アメリカと中国に対して対照的な態度が現れることが明らかになった。報告後、参加者からコメントや質問が寄せられ、外国世論研究への理論的な示唆や、アメリカ、同盟国、中国に対する政策提言について活発な意見交換が行われた。

(2) 第8回研究会：東アジア情勢についての意見交換会（非公開）

- ・ 日時：2024年6月25日(月) 17:00-18:00
- ・ 使用言語：英語
- ・ 参加者：
（スタンフォード大学）Michael McFaul、Oriana Skylar Mastro、筒井清輝
（日本側）松田康博、佐橋亮、李昊（以上、東京大学）、福田円（法政大学）

(3) 第9回研究会：「Book Launch: Upstart – How China Became A Great Power」（※兼SSUフォーラム）

- ・ 日時：2024年6月28日(金) 10:30-11:40
- ・ 場所：オンライン開催（Zoom 会合形式）
- ・ 基調報告：Oriana Skylar Mastro（スタンフォード大学フリーマン・スポグリ国際研究所センター・フェロー）
- ・ ディスカッサント：益尾知佐子（九州大学）
- ・ 司会：佐橋亮（東京大学）
- ・ 使用言語：英語（日本語による同時通訳あり）
- ・ 主催：東京大学未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニット
- ・ 参加人数：136名
- ・ 概要・動画：
<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/18307/>（日本語）
<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/12770/>（英語）

(4) 第10回研究会：日台の科学技術と経済安全政策についての意見交換会（非公開）

- ・ 日時：2024年7月11日(木) 10:00-12:00
- ・ 場所：東京大学伊藤国際研究センター3階特別会議室（対面形式）
- ・ 使用言語：日本語と中国語（逐語訳あり）
- ・ 参加者：
（台湾側）洪春暉、林穎芬、何思穎（以上、資策会産業情報研究所）
（日本側）佐橋亮、魏慧婷、エミリー・チェン（以上、東京大学）、伊藤信悟（国際経済研究所）、町田穂高（パナソニック総研）、山田周平（桜美林大学）、江藤名保子（学習院大学）、菅原淳一（オウルズコンサルティンググループ）
- ・ 結果概要：この意見交換会では、米国主導の経済安保政策、中国の技術力強化への警戒感、技術流出防止の重要性について議論があった。台湾側は、日本の米国の「スモールヤードハイフェンス」政策への対応の遅れを指摘し、日本側は現在対応中で将来的に規制強化の可能性を示唆した。日本企業は個別に対応しているが、台湾の中小企業が遅れを取っていることが課題として浮き彫りになった。技術流出防止策として、企業や大学での技術管理の重要性や政府と企業の対話の必要性が強調され、人的技術流出や高度人材の受け入れについても議論された。中国の日本企業へのアプローチ、特に半導体分野における技術協力の模索も紹介されたが、企業は個別に対応する必要があると指摘された。日台は共通の課題として、中国の動向への警戒感と技術流出防止の重要性を確認し、中小企業の対応遅れや政府と企業の連携不足が問題視された。

(5) 第11回研究会：「経済の威圧への対応：日米における議論を中心に」（※兼SSUフォーラム）

- ・ 日時：2024年8月19日(月) 16:00-17:30
- ・ 場所：オンライン開催（Zoom 会合形式）
- ・ 基調報告：塩尻康太郎（ウッドローウィルソン国際学術センター 客員研究員）
- ・ ディスカッサント：久野新（亜細亜大学）、佐橋亮（東京大学）
- ・ 司会：佐橋亮（東京大学）

- ・ 使用言語：日本語（英語による同時通訳あり）
- ・ 主催：東京大学未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニット
- ・ 共催：亜細亜大学アジア研究所「インド太平洋における貿易投資政策と経済安全保障の行方」
- ・ 参加人数：150名
- ・ 概要・動画：
 - （<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/18476/>）（日本語）
 - （<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/12839/>）（英語）

(6) 第12回研究会：「地政学の競争下の産業政策と通商秩序」（※兼SSUフォーラム）

- ・ 日時：2024年9月24日(月) 16:00-17:10
- ・ 場所：東京大学東洋文化研究所3階大会議室（対面形式）
- ・ 基調報告：宗像直子（東京大学公共政策大学院 教授）
- ・ 司会：佐橋亮（東京大学）
- ・ 使用言語：日本語
- ・ 主催：東京大学未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニット
- ・ 参加人数：47名
- ・ 概要：
 - （<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/18631/>）（日本語）

(7) 第13回研究会：「米中対立と中国における産業政策の変容」（※兼SSUフォーラム）

- ・ 日時：2024年10月3日(木) 16:00-17:30
- ・ 場所：オンライン開催（Zoom 会合形式）
- ・ 基調報告：丁可（アジア経済研究所 主任研究員）
- ・ ディスカッション：菅原淳一（オウルズコンサルティンググループ）、Seungjoo Lee（韓国・中央大学）
- ・ 司会：佐橋亮（東京大学）
- ・ 使用言語：日英同時通訳
- ・ 主催：東京大学未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニット
- ・ 参加人数：276名
- ・ 概要・動画：
 - （<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/18654/>）（日本語）
 - （<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/12891/>）（英語）

(8) 第14回研究会：中国の過去40年間の管理経済についての意見交換会（非公開）

- ・ 日時：2025年1月16日(木) 15:30-17:30
- ・ 場所：東京大学伊藤国際研究センター2階小会議室1（対面形式）
- ・ 報告者：馬曉野（中国の経済学者）
- ・ テーマ：”An economy caught in between statecraft economy vs. market-oriented economy”
- ・ 使用言語：英語
- ・ 参加者：町田穂高（パナソニック総研）、飯田敬輔、佐橋亮、馬晨曦（以上、東京大学）、伊藤信悟（国際経済研究所）、山田周平（桜美林大学）、渡邊真里子（学習院大学）、伊藤和歌子（日本国際フォーラム）、福本智之（大阪経済大学）

- ・ 結果概要： 報告者は、中国政府が過去にマクロ経済モデルを用いて成長を促進し、目標を設定し、国有企業（SOEs）を監督してきたことを説明した。一方で、近年、経済が内需から輸出主導型成長へとシフトする中で、政府の介入が強化され、その結果として収益の減少が生じたとの指摘があった。報告者によると、現在、中国は過剰投資、消費の停滞、財政難といった課題に直面しており、現在の経済モデルは限界を迎えつつあるため、市場主導の経済へ移行する必要があるが、それにはリスクが伴うとの分析が示された。発表後、中国経済の現状について様々な意見が交わされた。

(9) 第15回研究会：「Command of Commerce: America's Enduring Economic Power Advantage Over China」（非公開）

- ・ 日時：2025年1月23日(木) 15:00-17:00
- ・ 場所：東京大学東洋文化研究所3階大会議室（対面形式）
- ・ 報告者：Stephen Brooks（ダートマス大学 教授）
- ・ 使用言語：英語
- ・ 参加者：五百旗頭薫、飯田敬輔、佐橋亮、遠藤乾、板橋拓己、李昊、吉本郁、Yee Kuang Heng、向山直佑、韓アラン、田光門、周家莉、Kang Kie（以上、東京大学）、玉置敦彦（中央大学）、青山瑠妙（早稲田大学）、江藤名保子（学習院大学）、安野正士（上智大学）
- ・ 結果概要：この研究会では、報告者が今年発売予定の共著書『Command of Commerce: America's Enduring Economic Power Advantage Over China』（Oxford University Press）をもとに、アメリカと中国の間の経済力のバランスに関する再評価についての研究が行われた。報告者は、アメリカにおいて平時の中国とのデカップリング（経済的分断）は経済的に有害であり、同盟関係を弱体化させる可能性があるとの指摘した。また、中国が経済的に孤立した国に対して攻撃的な行動を取る可能性があることは、米中関係を適切に管理するための戦略的アプローチの重要性を強調していると分析した。発表後、質疑応答の時間が設けられ、活発な議論が行なった。

(10) 第16回研究会：中国の政治経済現状についての意見交換会（非公開）

- ・ 日時：2025年3月10日(月) 16:30-17:30
- ・ 場所：東京大学伊藤国際研究センター3階特別会議室（対面形式）
- ・ 使用言語：英語
- ・ 参加者：
 - （インド側）Yogesh Kumar Joshi、Iqbal Singh Samyal、Kasim Shanaz、Nayantara D. Panda、Pragya Pratihtha (Center for Contemporary China Studies)
 - （日本側）李昊、Yee Kuang Heng、佐橋亮（以上、東京大学）、高原明生（東京女子大学）
- ・ 結果概要：この研究会では、中国の政治経済と日中印関係について議論が行われた。中国経済については、成長鈍化や不動産市場の低迷、若者の失業率の上昇が課題として挙げられ、これに対して日本側は、対中直接投資の変化と今後の戦略について説明した。また、習近平政権下での中国の政治的変化についても話し合われた。中国共産党の単一支配の強化や政治的安定性の維持が焦点となり、習近平主席の権力集中が中国および国際関係に及ぼす影響が議論された。

技術動向班

(11) 第7回科学技術セミナー「平和、安全保障と人工知能」(公開)

- ・ 日時：2024年7月12日(金) 14:00-15:00
- ・ 場所：オンライン開催 (Zoom 会合形式)
- ・ 報告者：ヒメナ・ソフィア・ビベロス・アルバレス (メキシコ最高裁判所ロレッタ・オルティス判事首席補佐官兼法律顧問)
- ・ 司会：江間有沙 (東京大学)
- ・ 使用言語：英語
- ・ 主催：東京大学東京カレッジ、東京大学未来ビジョン研究センター
- ・ 共催：東京大学科学技術イノベーション政策の科学(STIG)教育・研究プログラム
- ・ 概要：
[\(https://www.tc.u-tokyo.ac.jp/ai1ec_event/12735/\)](https://www.tc.u-tokyo.ac.jp/ai1ec_event/12735/) (日本語)
[\(https://www.tc.u-tokyo.ac.jp/en/ai1ec_event/12744/\)](https://www.tc.u-tokyo.ac.jp/en/ai1ec_event/12744/) (英語)

(12) 第8回科学技術セミナー「第三回日韓科学技術と経済安全ワークショップ」(非公開)

- ・ 日時：2024年10月3日(木) 10:00-15:30
- ・ 場所：東京大学東洋文化研究所3階大会議室 (対面形式)
- ・ テーマ：科学技術と経済安全
- ・ 背景：日韓科学技術ワークショップは、米中経済対立下の日韓の経済安全保障、科学技術政策について日本と韓国からの専門家を招き、Korean Association for World Information Policy (KAWPI) と共催する定例会である。2022年は、東京大学未来ビジョン研究センターで第一回のワークショップを開催し、今年度は第三回の会議を実施した。
- ・ 言語：日韓同時通訳
- ・ 参加者：
(日本側) 佐橋亮、鈴木一人 (以上、東京大学)、伊藤信悟 (国際経済研究所)、江藤名保子 (学習院大学)、町田穂高 (パナソニック総研)、三浦秀之 (杏林大学)、篠田邦彦 (政策研究大学院大学)、高山嘉顕 (日本国際問題研究所)、丁可 (アジア経済研究所)、山田周平 (桜美林大学)、菅原淳一 (オウルズコンサルティンググループ)
(韓国側) Seungjoo LEE (Chung-Ang University)、Yongshin KIM (Inha University)、Seoin BAEK (Hanyang University)、Seongbin PAK (Ajou University)、Hyunjin LEE (Korea Eximbank)、Minjun PAE (LG Business Research)
- ・ 結果概要：ワークショップでは、午前、午後のセッションに分かれており、日本と韓国における対中意識、日韓の経済安保政策・技術政策の最新動向、地政学リスクの下での日韓サプライチェーン強靱性、中国のサプライチェーン戦略と日韓企業の対応についてプレゼンテーションがあり、その後質疑応答が行われました。また、科学技術政策の分野における日韓協力についても議論され、日韓の関係者間の理解促進、今後の日韓協力の課題や可能性についても意見交換を行いました。

(13) 第9回科学技術セミナー「AIの作り方、AI企業の作り方」(公開)

- ・ 日時：2024年11月19日(火) 11:00-12:15
- ・ 場所：東京大学大学院情報学環ダイワユビキタス学術研究館 3階ダイワハウス石橋信夫記念ホール

- ・ 報告者：伊藤錬（Sakana AI 共同創業者・最高執行責任者）
- ・ 司会：宮地ゆう（朝日新聞）
- ・ 開会・閉会挨拶：佐橋亮（東京大学）
- ・ 使用言語：日本語
- ・ 主催：東京大学未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニット
- ・ 共催：朝日新聞 GLOBE
- ・ 概要：
[\(https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/18878/\)](https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/18878/)（日本語）

【公開セミナー（SSU フォーラム）（4 件）】

東京大学未来ビジョンセンター安全保障研究ユニットでは、主に研究者、有識者、学生を対象に、外交・安全保障問題に関わる議論の場として SSU フォーラム等の公開セミナーを開催している。各回の SSU フォーラムの概要は、当ユニットのウェブサイト(<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/units/security-studies/>) に日本語と英語で公表しており、積極的な対外発信に努めている。

今年度開催された SSU フォーラムのうち、本プロジェクトに関係するテーマで開催されたものについては以下の 4 件がある。国内外の著名な有識者から基調報告を得つつ、本事業の調査研究担当者が基調報告者又は討論者として登壇することにより、研究成果を積極的に対外発信するとともに、当該有識者との情報・意見交換の場として最大限に活用することができた。また、各回、主に日本語で開催してはいたものの英語での同時通訳も利用することにより、国内外の幅広い層に訴求する効果があった。実際、各回一般参加者とともに、国内外の研究者、日本政府部内の政策実務者、在京外交団、ジャーナリスト等が多数参加していた。

(1) SSUフォーラム：「Book Launch: Upstart – How China Became A Great Power」（※兼政策研究会）

- ・ 日時：2024 年 6 月 28 日(金) 10:30-11:40
- ・ 場所：オンライン開催（Zoom 会合形式）
- ・ 基調報告：Oriana Skylar Mastro（スタンフォード大学フリーマン・スポグリ国際研究所センター・フェロー）
- ・ ディスカッション：益尾知佐子（九州大学）
- ・ 司会：佐橋亮（東京大学）
- ・ 使用言語：英語（日本語による同時通訳あり）
- ・ 主催：東京大学未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニット
- ・ 参加人数：136 名
- ・ 概要・動画：
[\(https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/18307/\)](https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/18307/)（日本語）
[\(https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/12770/\)](https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/12770/)（英語）

(2) SSUフォーラム：「経済の威圧への対応：日米における議論を中心に」（Economic Coercion: Discussions in Japan and the U.S.）（※兼政策研究会）

- ・ 日時：2024 年 8 月 19 日(月) 16:00-17:30
- ・ 場所：オンライン開催（Zoom 会合形式）
- ・ 基調報告：塩尻康太郎（ウッドローウィルソン国際学術センター 客員研究員）

- ・ ディスカッション：久野新（亜細亜大学）、佐橋亮（東京大学）
- ・ 司会：佐橋亮（東京大学）
- ・ 使用言語：日本語（英語による同時通訳あり）
- ・ 主催：東京大学未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニット
- ・ 共催：亜細亜大学アジア研究所「インド太平洋における貿易投資政策と経済安全保障の行方」
- ・ 参加人数：150名
- ・ 概要・動画：
 - （<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/18476/>）（日本語）
 - （<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/12839/>）（英語）

(3) SSUフォーラム：「地政学の競争下の産業政策と通商秩序」（※兼政策研究会）

- ・ 日時：2024年9月24日(月) 16:00-17:10
- ・ 場所：東京大学東洋文化研究所3階大会議室（対面形式）
- ・ 基調報告：宗像直子（東京大学公共政策大学院 教授）
- ・ 司会：佐橋亮（東京大学）
- ・ 使用言語：日本語
- ・ 主催：東京大学未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニット
- ・ 参加人数：47名
- ・ 概要：
 - （<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/18631/>）（日本語）

(4) SSUフォーラム：「米中対立と中国における産業政策の変容」（U.S.-China Conflict and Changes in China's Industrial Policy）（※兼政策研究会）

- ・ 日時：2024年10月3日(木) 16:00-17:30
- ・ 場所：オンライン開催（Zoom 会合形式）
- ・ 基調報告：丁可（アジア経済研究所 主任研究員）
- ・ ディスカッション：菅原淳一（オウルズコンサルティンググループ）、Seungjoo Lee（韓国・中央大学）
- ・ 司会：佐橋亮（東京大学）
- ・ 使用言語：日英同時通訳
- ・ 主催：東京大学未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニット
- ・ 参加人数：276名
- ・ 概要・動画：
 - （<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/18654/>）（日本語）
 - （<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/12891/>）（英語）

【オンラインワークスペースによる研究の実施】

Slackにおいて調査委員メンバーによるオンラインワークスペースを開設し、米国政府、EU、中国政府の動向を中心に、情報収集・共有を日常的に実施している。

(2) 諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化

※実施状況のほか、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを具体的に記載すること。）

【国際ワークショップ（3件）】

- (1) 第8回科学技術セミナー「第三回日韓科学技術と経済安全ワークショップ」
（上記3-1-(1)の「調査研究会」のとおり）
- (2) 「2024年台日先端重要技術イノベーション戦略サミット座談会」
事業総括の佐橋は、2024年4月1日（月）14:00から16:00に東京で行われた「2024年台日先端重要技術イノベーション戦略サミット座談会」に出席した。この座談会は完全招待制・非公開の形式で開催され、約30名の参加者が集まった。参加者には、重要技術に関連する法人、シンクタンク、専門家が含まれていた。座談会は台湾・国家科学及技術委員会が主催しており、その目的は、台湾と日本の重要技術研究開発支援および国際連携に関する制度や政策の交換である。
- (3) 事業総括の佐橋は2024年10月30日から11月1日まで韓国で開かれた経済安全保障に関する研究会議に出席した。

【外国有識者による公開セミナー（3件）】

- (1) SSU フォーラム：「Book Launch: Upstart – How China Became A Great Power」
- (2) SSU フォーラム：「米中対立と中国における産業政策の変容」
- (3) 第7回科学技術セミナー「平和、安全保障と人工知能」

（上記3-1-(1)の「公開セミナー（SSU フォーラム）」と「調査研究会」のとおり）

【外国有識者と連携した調査会議（非公開）（6件）】

- (1) 第7回研究会：Research Roundtable: The University of Tokyo IFI Security Studies Unit Research and Stanford Next Asia Policy Lab
- (2) 第8回研究会：東アジア情勢についての意見交換会
- (3) 第10回研究会：日台の科学技術と経済安全政策についての意見交換会
- (4) 第14回研究会：中国の過去40年間の管理経済についての意見交換会
- (5) 第15回研究会：「Command of Commerce: America's Enduring Economic Power Advantage Over China」
- (6) 第16回研究会：中国の政治経済現状についての意見交換会

（上記3-1-(1)の「公開セミナー（SSU フォーラム）」と「調査研究会」のとおり）

- (3) 機動的かつタイムリーな国外への発信—日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

※実施状況のほか、発信がどう国際世論の形成への参画につながったかを具体的に記載すること。

【調査研究担当執筆によるエッセイ・ワーキングペーパー】（18件）

- (1) 佐橋亮「新しい国際秩序における日韓関係の展望」『Pacific Report』（ソウル国立大学校）、2024年6月。
- (2) 佐橋亮「米中対立とアジア・国際秩序の将来：対峙するインド太平洋システムと中国」『アジア研究』70巻、4号、2024年10月。
- (3) 佐橋亮「第二次トランプ政権の外交と東アジアの行方」『東亜』、691巻、2025年1月。
- (4) 佐橋亮「トランプ 2.0 における米中対立」『IDE スクエア』（アジア経済研究所）、2025年3月。
- (5) 伊藤亜聖・高口康太「中国における大規模言語モデルの革新と検閲」『東京大学社会科学研究所ディスカッションペーパー』、2024年、1-30頁。
- (6) 伊藤亜聖・高口康太「日本向けにファインチューニングされた中国系大規模言語モデルに北京の検閲は残るか？」『言語処理学会第31回年次大会(NLP2025)予稿集』、2025年、1-6頁。
- (7) 鈴木一人「TSMCの戦略と日本の経済安全保障」『中央公論』、2024年、130-137頁。
- (8) 鈴木一人「スプートニクショックとは何だったのか」『Intelligence』、2024年、24巻、130-137頁。
- (9) 鈴木一人「ルールに基づく国際秩序の動揺と地経学の台頭」『国際問題』、2024年6月、1-4頁。
- (10) 鈴木一人「経済安全保障概念の各国比較」『CFIEC（一般財団法人国際経済連携推進センター寄稿シリーズ）』、2024年7月、https://www.cfiec.jp/2024/suzuki_0712_2/
- (11) 鈴木一人「宇宙開発と安全保障」『CFIEC（一般財団法人国際経済連携推進センター寄稿シリーズ）』、2024年7月、https://www.cfiec.jp/2024/suzuki_0712_1/
- (12) Kazuto Suzuki, “Semiconductor Agreement at Japan-U.S. Summit,” *The Diplomat*, May 29, 2024, <https://thediplomat.com/2024/05/semiconductor-agreement-at-japan-u-s-summit/>
- (13) Martin Elvis, Moriba Jah, Erika Nesvold, and Kazuto Suzuki, “Shaping the Ethical, Sustainable and Policy-Driven Future of Space Exploration,” *Nature Reviews Materials* no.9 (2024): 769-772
- (14) 魏慧婷「国際的なルールを形成する力ー国際標準をめぐる変容から得られる戦略的インプリケーション」『PwCコンサルティング合同会社 PwC Intelligence』、2025年2月、1-10頁、<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence/assets/pdf/world-trend-foresight-029.pdf>
- (15) 関根豪政「EU’s AI Regulation and International Economic Law: The Complex Impact of the EU AI Act on Global Economic Governance」ワーキング・ペーパー、2024年10月8日。
※
- (16) 林載桓「どのようなプリンシパル・エージェント問題を解決するのか：中国における軍改革と党軍関係の再評価」(Solving What Principal-Agent Problem? Reassessing Military Reforms and Party-Military Relations in China) ワーキング・ペーパー、2024年10月22日。
※
- (17) 伊東久仁、加納信吾「パンデミック政策の日米国際比較」(International comparison of pandemic policies in the United States and Japan) ワーキング・ペーパー、2024年12月27日。
※

- (18) 町田穂高「中国は経済制裁をどう使おうとしているのか」(Economic Coercion or Economic Sanction? China's Attitude Toward Economic Sanctions) ワーキング・ペーパー、2025年1月20日。※

※研究成果は東京大学未来ビジョン研究センターウェブサイトにおいて開設した特設ページに公開している：

(<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/ssu-report/>) (日本語)

(<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/ssu-report/>) (英語)

【調査研究担当執筆による書籍】 (4件)

- (1) 鈴木一人、赤木完爾編『国際安全保障がわかるブックガイド』(慶應義塾大学出版会)、2024年2月、158頁。(分担執筆)
- (2) 鈴木一人「新たな安全保障時代における科学技術政策の新次元」城山英明、岸本充生、鈴木一人、黒川昭雄、松尾真紀子編『社会課題対応のための科学技術政策システムの再構築』(東京財団政策研究所)、2024年3月、21-31頁。(分担執筆)
- (3) 鈴木一人『資源と経済の世界地図』(PHP研究所)、2024年7月。
- (4) 鈴木一人、日本比較政治学会編『比較政治学事典』(丸善出版)、2025年1月。(分担執筆)

【調査研究担当執筆による学会発表】 (5件)

- (1) Kazuto Suzuki, "The Age of Geoeconomics and Importance of Technology," DSET Office Inauguration Forum, October 8, 2024.
- (2) Kazuto Suzuki, "Japan's SSA/SDA Policy and International Cooperation in the New National Security Environment," The 75th International Astronautical Congress, October 17, 2024.
- (3) Kazuto Suzuki, "Japan's Economic Security Policy and the Implication to Southeast Asia," Industrial Security Conference 2024, November 26, 2024.
- (4) Kazuto Suzuki, "Japan and US: New Administration, New World Order?" 日韓未来対話(国会未来研究院・慶應大学朝鮮半島研究センター共催)、2024年12月10日。
- (5) Kazuto Suzuki, "Major Country Policies in the Changing Environment," 安全保障国際シンポジウム、2024年12月11日。

【日本の主張に関する公開セミナー (4件)】

- (1) SSUフォーラム：「経済の威圧への対応：日米における議論を中心に」(Economic Coercion: Discussions in Japan and the U.S.)
- (2) SSUフォーラム：「地政学の競争下の産業政策と通商秩序」
- (3) 第9回科学技術セミナー「AIの作り方、AI企業の作り方」(公開)
- (4) 第7回科学技術セミナー「平和、安全保障と人工知能」

(上記3-1-(1)の「公開セミナー(SSUフォーラム)」と「調査研究会」のとおり)

- (4) 機動的かつタイムリーな国内への発信—国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

※実施状況のほか、活動がどのように国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを具体的に記載すること。

【経済安全保障・科学技術に関連して開催した公開セミナー（6件）】

- (1) SSUフォーラム：「米中対立と中国における産業政策の変容」
- (2) SSUフォーラム：「地政学の競争下の産業政策と通商秩序」
- (3) SSUフォーラム：「経済の威圧への対応：日米における議論を中心に」
- (4) SSUフォーラム：「Book Launch: Upstart – How China Became A Great Power」
- (5) 第7回科学技術セミナー「平和、安全保障と人工知能」
- (6) 第9回科学技術セミナー「AIの作り方、AI企業の作り方」

(上記3-1-(1)の「公開セミナー（SSUフォーラム）」と「調査研究会」のとおり)

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数：15回

【会議】

- ・非公開の研究会の実施数：7回
- ・公開のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：6回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：2回
(上記3-1-(2)の「国際ワークショップ」のとおり)

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数：0回
- ・論文やコメントリーの発出数：27回（エッセイ・ワーキングペーパー、書籍、学会発表）
- ・政策提言を含む報告書の発出数：0回
- ・学術誌の発行：0回
- ・開催した公開セミナー・国際会議の概要ウェブ公表：6回
(SSU フォーラム4回、科学技術セミナー2回)

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
- ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
- ・若手、女性研究者、首都圏以外の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。

(※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

(1) 組織図(自由書式)(別紙参照)

※複数の分科会/研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※予算の執行・管理体制を明示すること。

(2) メンバー詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業総括 調査研究班 リーダー	佐橋 亮	東京大学未来ビジョン研究センター 准教授	事業総括、調査研究総括、米中関係・米国政策形成過程の分析
プロジェクト 運営委員会	城山 英明 (運営委員長)	東京大学大学院法学政治学研究科/未来ビジョン研究センター 教授	技術ガバナンス・国際行政論の観点から助言
	渡部 俊也	東京大学副学長/未来ビジョン研究センター 教授	データガバナンス・技術経営論の観点から助言、技術動向班アドバイザー
	國吉 康夫	東京大学大学院情報理工学系研究科 教授/次世代知能科学研究センター(AIセンター) 長	知能システム情報学の観点から助言、技術動向班アドバイザー
	高原 明生	東京大学法学部・法学政治学研究科 教授	現代東アジア政治の観点から助言
	飯田 敬輔	東京大学法学部・法学政治学研究科 教授	国際政治経済論の観点から助言
	青井 千由紀	東京大学公共政策大学院 教授	国際安全保障理論の観点から助言
	ヘン・イー・クアン	東京大学公共政策大学院 教授	国際安全保障理論の観点から助言

	仲 浩史	東京大学未来ビジョン研究センター 教授	国際金融論、投資規制の観点から助言
調査研究担当 (政策動向班： 米国)	鈴木 一人	東京大学公共政策大学院教授	米国の科学技術政策・輸出管理
	長久 明日香	広島大学法学部 准教授	国際政治経済学、経済・貿易交渉、対外政策決定過程
	森 聡	慶應義塾大学法学部 教授	米国の安全保障政策と科学技術政策
	宮地 ゆう	朝日新聞 GLOBE 編集部副編集長	米国企業の対応、米国政策形成過程
	吉岡 (小林) 徹	一橋大学イノベーション研究センター 准教授	特許政策
	塩尻 康太郎	ジョーンズホプキンス大学 SAIS 客員研究員・非常勤講師	米国における経済制裁等の動向
調査研究担当 (政策動向班： 中国)	伊藤 亜聖	東京大学社会科学研究所 准教授	中国政府の対応、中国企業の対応への助言
	村上 政俊	皇學館大學現代日本社会学部 准教授	中国政府の政策形成
	林 載桓	青山学院大学国際政治経済学部 教授	中国政府の軍民融合政策
	伊藤 信悟	国際経済研究所主席研究員	中国産業界、半導体産業
	中嶋 聖雄	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授	中国産業界、自動運転・自動車産業
	魏 慧婷	東京大学大学院法学政治学研究科 特任助教	中国政府の標準化政策、サプライチェーン分析
	町田 穂高	パナソニック総研 主幹研究員	中国における経済安全保障概念の変遷
調査研究担当 (政策動向班： 欧州)	鶴岡 路人	慶應義塾大学総合政策学部 准教授	欧州諸国 (EU、英等) の政策、産業界
	関根 豪政	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授	欧州諸国 (EU、英等) の経済・通商政策
	向山 直佑	東京大学未来ビジョン研究センター 准教授	欧州諸国 (英仏独) の資源政治
調査研究担当 (技術動向班： バイオ)	加納 信吾	東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授	メディカル情報生命科学
	武見 綾子	東京大学先端科学技術研究センター 准教授	医療バイオ、ヘルスセキュリティ、バイオセキュリティ
	松尾 真紀子	東京大学公共政策大学院 特任准教授	食品バイオ、バイオエコノミー

調査研究担当 (技術動向班： その他)	江間 有沙	東京大学東京カレッジ/ 未来ビジョン研究センター 准教授	AI、科学技術政策、IEEE の技術標準化策
	岸本 充生	大阪大学データセキュリティ フロンティア機構 教授 (社会技術共創研究センター長、感染症総合教育 研究拠点 副部門長)	規制影響分析・評価、リ スク・ガバナンス
	越塚 登	東京大学大学院情報学 環・学際情報学府 教授	情報学、ユビキタスコン ピューティング
	川崎 雅司	東京大学大学院工学系研 究科 教授/東大 IBM ラボ長	応用物理学、量子力学
	黒田 忠広	東京大学大学院工学系研 究科 教授	電子デバイス、電子機器
調査協力者	足立 文緒	国際連合工業開発機関東 京投資・技術移転促進事 務所 (UNIDO 東京事務 所) 所長	安全保障貿易管理

4-2 事業実施体制の定量的概要

研究者数合計 34 名

- ・ うち若手（※）研究者数 9 名（全体の 26.4%）
(内訳：伊藤、江間、魏、武見、長久、向山、村上、吉岡（小林）、塩尻)
※本事業では、博士号取得から 5 年以内、あるいは 40 歳以下の研究者を若手とみなす。
- ・ うち女性研究者数 8 名（全体の 23.5%）
(内訳：青井、足立、江間、魏、武見、松尾、長久、宮地)
- ・ うち地方在住の研究者数 5 名（全体の 14.7%）
(内訳：岸本、長久、村上、塩尻、町田)